

半 期 報 告 書

事業年度 自 平成20年 1 月 1 日
(第69期) 至 平成20年 6 月 30 日

クリヤマ株式会社

4 0 1 5 9 6

第69期中（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

クリヤマ株式会社

目 次

	頁
第69期中 半期報告書	
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【中間連結財務諸表等】	12
2 【中間財務諸表等】	42
第6 【提出会社の参考情報】	58
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	58
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年9月29日
【中間会計期間】	第69期中(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
【会社名】	クリヤマ株式会社
【英訳名】	KURIYAMA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 服部 兵衛
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島1-12-4
【電話番号】	06(6305)2871
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画本部長 松本 光雄
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島1-12-4
【電話番号】	06(6305)5721
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画本部長 松本 光雄
【縦覧に供する場所】	クリヤマ株式会社東京支社 (東京都千代田区神田駿河台3丁目4番3号 龍名館本店ビル9階) ※クリヤマ株式会社名古屋支店 (名古屋市中村区名駅3丁目11番22号 IT名駅ビル2階) ※クリヤマ株式会社九州支店 (福岡市博多区上牟田3丁目3番24号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) (注) ※印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (千円)	21,227,227	20,812,157	18,944,431	40,890,135	39,057,995
経常利益 (千円)	1,010,409	1,221,256	1,154,312	1,311,092	1,649,274
中間(当期)純利益 (千円)	666,114	597,128	416,648	779,984	871,306
純資産額 (千円)	8,507,620	10,023,260	9,396,123	8,685,179	9,805,387
総資産額 (千円)	28,515,809	29,018,136	26,911,335	27,921,017	27,230,896
1株当たり純資産額 (円)	761.80	897.81	847.28	777.78	878.33
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	59.80	53.60	37.56	70.01	78.22
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.8	34.5	34.8	31.1	35.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,218,923	688,803	672,262	2,021,608	1,592,471
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	113,916	△63,119	△298,050	39,371	△465,688
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,243,966	△471,103	△388,545	△1,729,216	△902,752
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,796,669	2,394,177	2,266,171	2,038,617	2,442,378
従業員数 (外、臨時雇用者数) (名)	650 (150)	634 (164)	643 (155)	641 (155)	626 (157)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (千円)	12,084,669	11,438,489	10,088,627	23,302,348	21,233,533
経常利益 (千円)	239,561	470,604	343,831	331,734	589,854
中間(当期)純利益 (千円)	43,423	188,126	222,402	88,598	254,192
資本金 (千円)	783,716	783,716	783,716	783,716	783,716
発行済株式総数 (株)	11,150,100	11,150,100	11,150,100	11,150,100	11,150,100
純資産額 (千円)	3,195,311	3,473,412	3,389,367	3,212,082	3,356,314
総資産額 (千円)	17,010,147	16,293,153	15,602,764	16,207,371	15,480,912
1株当たり純資産額 (円)	286.84	311.83	306.95	288.36	301.33
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	3.89	16.89	20.05	7.95	22.82
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	7	8
自己資本比率 (%)	18.8	21.3	21.7	19.8	21.7
従業員数 (外、臨時雇用者数) (名)	224 (59)	221 (60)	236 (56)	221 (61)	220 (67)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

平成20年1月2日付でKuri Tec Manufacturing, Inc. (米国子会社)は、Hose Technology, Inc. (米国子会社)を吸収合併し、Kuri Tec Manufacturing, Incが存続会社となりました。

4 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
産業資材事業	464 (90)
建設資材事業	97 (13)
スポーツ施設資材事業	23 (—)
その他事業	24 (51)
全社(共通)	35 (1)
合計	643 (155)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、他社からの出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。
- 3 「全社(共通)」として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	236 (56)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、他社からの出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、急激な円高による輸出企業の採算性悪化や原油価格高騰による企業業績の伸び悩み等により、景気回復は足踏み状態になりました。また、米国経済では、サブプライム問題による金融市場の混乱の影響等により、各景気指標が足踏みし、景気減速の動きが強まりました。他方、中国経済では、内需拡大を背景に、引き続き高い経済成長率を示しました。

このような経済環境の中、当中間連結会計期間につきましては、為替円高の影響と公共投資物件の減少等により、連結売上高は189億44百万円（前年同期比9.0%減）となりました。利益面につきましては、北米での樹脂ホースの販売（産業、建設、農業、飲料業界へ主に樹脂ホースを販売）が、現地通貨ベースで好調に推移したものの、為替円高、原油高による素材価格上昇等の影響を受けたことから、営業利益は、10億68百万円（前年同期比10.7%減）、経常利益は11億54百万円（前年同期比5.5%減）となりました。また、中間純利益は、カナダ子会社と米国子会社間の取引において、カナダ国税局より移転価格課税に基づく更正通知受領の結果を受け、過年度法人税等を計上したことから、4億16百万円（前年同期比30.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

〔産業資材事業〕

産業資材事業につきましては、国内において、プラント用資材事業の販売が減少したものの、量産機械用資材事業の販売は堅調に推移しました。他方、北米での樹脂ホースの販売（産業、建設、農業、飲料業界へ主に樹脂ホースを販売）は、現地通貨ベースで好調に推移しました。

売上高につきましては、主に北米在外子会社財務諸表邦貨換算による円高の影響を受け、128億51百万円（前年同期比6.1%減）となりました。営業利益は、為替円高、原油高騰による素材価格上昇の影響を受けたものの、国内の産業資材事業の増益効果により、12億31百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

〔建設資材事業〕

建設資材事業につきましては、駅前景観施設等、大型物件受注確保に努めたほか、引き続き民間投資分野に注力すべく、当社オリジナルブランドである「エーストンタイル」（駅ホーム、階段等で使用されるノンスリップタイル）や「スーパーマテリアルズ」（ドラッグストアや百貨店等の商業施設で使用されるセラミックタイル）の拡販に努めてまいりました。利益率重視の選別受注により、工事採算性が改善したものの、国・地方公共団体の公共投資抑制による受注額が減少したほか、民間投資分野も伸び悩み、売上高は48億34百万円（前年同期比13.6%減少）となり、営業利益は、1億70百万円（前年同期比30.5%減）となりました。

〔スポーツ施設資材事業〕

スポーツ施設資材事業につきましては、国内独占販売権を有する「スーパーX」（全天候型舗装材：国際陸上連盟認証品）や「タラフレックス」（弾性スポーツ床材：国際バレーボール連盟、国際テニス連盟等認証品）等、引き続き当事業の代表商品の受注確保に努めました。しかしながら、「モンドターフ」（人工芝：FIFA認証品）においては、ユーロ高による素材価格上昇、更に競合他社との競争激化により、引き続き厳しい状況が続きました。これらの結果、売上高は、7億37百万円（前年同期比27.0%減）となり、営業利益は、大型受注物件が減少し、16百万円（前年同期比78.8%減）となりました。

〔その他事業〕

その他事業につきましては、ホテル業においては、ビジネス顧客やスポーツ団体顧客の宿泊落ち込みにより、稼働率が低下し、売上が減少したものの、アウトドアスポーツ用品事業、ダスコン事業ともに販売額が増加したことから、売上高は5億20百万円（前年同期比1.1%増）となり、営業利益は9百万円（前年同期は、営業損失8百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

[日本]

量産機械用資材事業は堅調に推移したものの、建設資材事業、スポーツ施設資材事業ともに販売が振るわなかったことから、売上高は105億42百万円（前年同期比11.5%減）となり、営業利益は、5億75百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

[北米]

北米では景気減速感があるものの、樹脂ホース（吸排水用ホースや飲料用ホース等）の販売は現地通貨で好調に推移しました。しかしながら、北米在外子会社財務諸表邦貨換算による円高の影響を受け、売上高は82億83百万円（前年同期比6.0%減）となり、利益面では、原油価格高騰による素材価格上昇の影響を受けたことから、営業利益は8億36百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

[その他]

中国は、上海の現地法人を通じ中国国内取引、輸出入取引の営業活動をしております。高い経済成長を背景に、企業収益が好調な建機メーカーやその他日系ユーザーからの引き合いが増加基調にあり、当社グループが強みとするOEM関連資材等のニーズが高まってきていることから、売上高は1億18百万円（前年同期比32.7%増）、営業利益は8百万円（前年同期比243.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

科目	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	688	672	△ 16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63	△298	△ 234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△471	△388	82
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,394	2,266	△ 128

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前中間連結会計期間末に比べ1億28百万円減少し、当中間連結会計期間末は22億66百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ16百万円減少し、6億72百万円となりました。これは主に仕入債務の増加額3億10百万円、法人税等の支払額4億29百万円等が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ2億34百万円増加し、2億98百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出1億98百万円、投資有価証券の取得による支出78百万円等が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ82百万円減少し、3億88百万円となりました。これは短期借入金の返済による支出2億99百万円や自己株式の取得による支出34百万円等が主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
産業資材事業	2,942,703	△ 7.7
合計	2,942,703	△ 7.7

- (注) 1 上記金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
産業資材事業	8,529,151	△ 6.7
建設資材事業	3,524,480	△ 8.5
スポーツ施設資材事業	278,073	△ 21.0
その他事業	115,352	4.2
合計	12,447,057	△ 7.5

- (注) 1 上記金額は実際仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業資材事業	335,855	69.3	173,828	△ 24.2
建設資材事業	1,871,203	△5.9	695,728	△ 40.8
スポーツ施設資材事業	973,725	26.4	363,280	394.1
合計	3,180,784	7.5	1,232,836	△ 16.6

- (注) 1 上記金額は提出会社の工事完成高に係るものを表示しております。
2 製造子会社は、販売計画に基づく生産計画によって生産しており、受注生産は行っておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
産業資材事業	12,851,808	△ 6.1
建設資材事業	4,834,741	△ 13.6
スポーツ施設資材事業	737,330	△ 27.0
その他事業	520,551	1.1
合計	18,944,431	△ 9.0

(注) 1 販売実績の内、工事完成高は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
産業資材事業	249,782	15.7
建設資材事業	1,845,345	△ 17.2
スポーツ施設資材事業	668,503	△ 27.2
合計	2,763,631	△ 17.9

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社はグループ全体の発展に寄与する商品開発・技術開発のために、製造技術・製造機械のレベル向上、解析業務・評価試験の拡充等、日々研究を積み重ねております。

研究開発体制については、国内においては主に株式会社クリヤマ技術研究所が行い、海外においては、Accuflex Industrial Hose, Ltd. (カナダ), Kuriyama Canada, Inc. 及びPiranha Hose Products, Inc. の製造子会社3社が主に行なっております。

当中間連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は58百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

①産業資材事業

国内では、ゴム、プラスチック、新素材について材料の試験・研究及び新しい製品の開発、さらに製造技術の研究等新素材、新商品の開発及び既存製法の改良等を行っており、さらに製造技術の研究等新素材、新商品の開発及び既存製法の改良等を行っております。当中間連結会計期間においては、ホースクランプの評価検査装置、異型押し樹脂製品等の研究を進めてまいりました。海外では、北米市場の種々のホースに関して、独自性を持った競争力のある製品の開発を行うために、米国製造子会社(1社)とカナダ製造子会社(2社)が夫々の製造技術の融合を図りながら、環境の変化や用途の変更に対応した新製品の開発を推進しております。当中間連結会計期間においては、飲料用ホースや中高圧ホースの改良、繊維とワイヤーの両方で補強した新構造ホースの開発等を進めています。当中間連結会計期間における研究開発費の金額は43百万円であります。

②建設資材事業

護岸及び岸壁の建設を行う際、複数の大型コンクリートブロックが使用され、それらの目地から土砂が流出するのを防ぐために、十分な強度をもった防砂材の開発を行い、一定の成果を上げております。現在では、スーパーマテリアルズの更なる技術向上を目的とした、材質の分析・試験の実施等を進めています。当中間連結会計期間における研究開発費の金額は9百万円であります。

③スポーツ施設資材事業

モンドターフ(人工芝)で使用されるエコフィル(充填材)等のリサイクルを目的として、材質の分析・試験を実施し、省資源・廃棄物の減量など、地球環境対策に取り組んでいます。当中間連結会計期間における研究開発費の金額は5百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(3) 在外子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた設備計画についての重要な変更は次の通りであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
クリヤマ(株)本社 (注)1	大阪市淀川区	スポーツ施設 資材事業	車輛設備の 新設	140,000	34,650	自己資金又 は借入金	平成19年10月	平成20年8月
Kuri Tec Manufacturing, Inc. (注)2	米国 インディアナ 州	産業資材事業	生産設備の 新設等	28,537	—	自己資金	平成20年1月	平成20年12月

(注) 1. 当初の完了予定は平成20年5月でしたが、平成20年8月に変更になりました。

2. 当初の完了予定は平成20年3月でしたが、平成20年12月に変更になりました。

(2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備計画の完了はありません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,800,000
計	36,800,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年9月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,150,100	11,150,100	東京証券取引所 市場第二部	—
計	11,150,100	11,150,100	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日	—	11,150,100	—	783,716	—	737,400

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成20年6月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
栗山 華江	兵庫県宝塚市	2,016	18.08
ゴールドマンサックスインター ナショナル 常任代理人 ゴ ールドマン・サックス証券株式 会社	133 FLEET STREET, LONDON, EC4A2BB, U. K. (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木 ヒルズ森タワー)	729	6.53
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	350	3.14
御牧 久美子	兵庫県宝塚市	336	3.01
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	316	2.84
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	260	2.34
クリヤマ従業員持株会	大阪市淀川区西中島1丁目12-4	204	1.84
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー 505025(常任代理人 株式会 社みずほコーポレート銀行兜 町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	202	1.82
株式会社オーハンテクニカ	東京都新宿区西新宿2丁目3-1	200	1.79
タイガースポリマー株式会社	大阪府豊中市新千里東町1丁目4-1	193	1.73
計	—	4,810	43.14

(注) タワー投資顧問株式会社から、平成18年6月30日を報告義務発生日とする大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で657,300株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としましては中間期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社
住所 東京都港区芝大門1丁目12-16
保有株券等の数 株式 657,300 株
株券等の保有割合 5.9 %

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 107,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,034,800	110,348	—
単元未満株式	普通株式 7,400	—	—
発行済株式総数	11,150,100	—	—
総株主の議決権	—	110,348	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数177個が含まれています。

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) クリヤマ株式会社	大阪市淀川区西中島 1丁目12番4号	107,900	—	107,900	1.0
計	—	107,900	—	107,900	1.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	411	424	380	398	407	400
最低(円)	298	325	314	325	376	366

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	経営企画本部 IR・内部統括担当	取締役	Kuriyama Of America, Inc 代表取締役社長 兼 Kuriyama Canada, Inc 代表取締役社長	人見 勤	平成20年7月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	2,616,237		2,852,213		2,661,477		
2 受取手形及び 売掛金	※ 2,3,5	7,367,795		6,498,752		6,236,724		
3 たな卸資産		5,992,199		5,966,706		5,800,089		
4 繰延税金資産		264,186		236,482		295,766		
5 その他		280,075		225,933		238,212		
貸倒引当金		△ 58,726		△ 56,048		△ 60,926		
流動資産合計		16,461,768	56.7	15,724,039	58.4	15,171,345	55.7	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物	※2	4,113,445		3,606,888		3,878,973		
(2) 機械装置 及び運搬具		1,233,040		1,115,461		1,313,677		
(3) 土地	※2	2,084,848		1,990,834		2,022,021		
(4) 建設仮勘定		123,721		152,678		62,188		
(5) その他		352,442		292,936		313,202		
有形固定資産合計		7,907,498	27.3	7,158,799	26.6	7,590,064	27.9	
2 無形固定資産								
(1) のれん		614,232		493,496		562,222		
(2) その他		518,789		438,455		478,472		
無形固定資産合計		1,133,022	3.9	931,952	3.5	1,040,695	3.8	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	2,488,959		2,111,894		2,175,713		
(2) 出資金		308,075		414,112		410,658		
(3) 差入保証金		228,783		228,144		229,212		
(4) 長期貸付金		14,571		10,833		12,300		
(5) 繰延税金資産		11,714		75,525		11,895		
(6) その他		813,661		601,460		926,231		
貸倒引当金		△ 354,875		△ 346,173		△ 338,958		
投資その他の資産 合計		3,510,890	12.1	3,095,797	11.5	3,427,051	12.6	
固定資産合計		12,551,411	43.3	11,186,549	41.6	12,057,810	44.3	
III 繰延資産								
1 社債発行費		4,957		745		1,739		
繰延資産合計		4,957	0.0	745	0.0	1,739	0.0	
資産合計		29,018,136	100.0	26,911,335	100.0	27,230,896	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2	6,051,678		5,951,927		5,735,646	
2 短期借入金	※2	3,317,964		3,000,223		3,428,143	
3 一年以内償還予定の 社債		680,000		880,000		1,180,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	2,053,712		1,128,088		1,357,448	
5 未払法人税等		258,878		431,194		265,362	
6 その他		1,313,240		1,079,164		890,891	
流動負債合計		13,675,473	47.1	12,470,598	46.3	12,857,491	47.2
II 固定負債							
1 社債		1,510,000		630,000		920,000	
2 長期借入金	※2	2,773,569		3,502,184		2,741,602	
3 繰延税金負債		562,008		399,482		397,164	
4 退職給付引当金		292,909		332,719		318,890	
5 役員退職慰労引当金		89,558		122,613		117,237	
6 負ののれん		84,735		51,052		66,638	
7 その他		6,621		6,561		6,485	
固定負債合計		5,319,402	18.4	5,044,613	18.8	4,568,017	16.8
負債合計		18,994,876	65.5	17,515,211	65.1	17,425,509	64.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		783,716	2.7	783,716	2.9	783,716	2.9
2 資本剰余金		839,940	2.9	839,940	3.1	839,940	3.1
3 利益剰余金		6,508,957	22.4	7,110,676	26.4	6,783,135	24.9
4 自己株式		△ 2,137	△0.0	△ 37,302	△0.1	△ 2,355	△0.0
株主資本合計		8,130,476	28.0	8,697,030	32.3	8,404,436	30.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		461,524	1.6	186,069	0.7	256,589	0.9
2 繰延ヘッジ損益		—	—	431	0.0	238	0.0
3 為替換算調整勘定		1,408,640	4.9	472,211	1.8	1,121,930	4.1
評価・換算差額等 合計		1,870,165	6.5	658,712	2.5	1,378,758	5.0
III 少数株主持分		22,617	0.1	40,380	0.1	22,192	0.1
純資産合計		10,023,260	34.5	9,396,123	34.9	9,805,387	36.0
負債及び純資産合計		29,018,136	100.0	26,911,335	100.0	27,230,896	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			20,812,157	100.0		18,944,431	100.0		39,057,995	100.0
II 売上原価			15,983,854	76.8		14,369,485	75.9		30,176,724	77.3
売上総利益			4,828,303	23.2		4,574,946	24.1		8,881,270	22.7
III 販売費及び 一般管理費	※1		3,631,720	17.4		3,506,899	18.5		7,310,382	18.7
営業利益			1,196,582	5.8		1,068,046	5.6		1,570,888	4.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		36,032			31,291			74,885		
2 受取配当金		12,938			12,076			19,990		
3 受取家賃		15,575			15,875			30,750		
4 為替差益		—			10,087			—		
5 負ののれん 償却額		18,097			15,585			36,194		
6 持分法による 投資利益		110,874			156,510			274,672		
7 役員保険解約金 収入		28,504			33,416			36,695		
8 未請求債務整理益		34,362			—			—		
9 その他		17,600	273,986	1.3	15,776	290,620	1.5	79,044	552,233	1.4
V 営業外費用										
1 支払利息		179,510			119,299			323,108		
2 手形売却損		9,307			10,238			19,796		
3 為替差損		39,530			—			89,116		
4 延滞税等		—			58,343			—		
5 その他		20,963	249,312	1.2	16,473	204,354	1.1	41,826	473,847	1.2
経常利益			1,221,256	5.9		1,154,312	6.0		1,649,274	4.2
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		—			—			692		
2 固定資産売却益	※2	3,060			—			6,945		
3 投資有価証券 売却益		—	3,060	0.0	—	—	—	10,000	17,638	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	—			—			3,147		
2 固定資産除却損	※4	2,345			12,919			36,846		
3 減損損失	※5	—			—			10,190		
4 投資有価証券 評価損		2,552			12,840			27,764		
5 商品損害補償損失	※6	66,826			—			91,883		
6 確定拠出年金制 度移行に伴う損失		47,355	119,079	0.6	—	25,760	0.1	47,355	217,186	0.5
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,105,237	5.3		1,128,552	5.9		1,449,726	3.7
法人税、住民税 及び事業税		471,793			364,700			639,791		
過年度法人税等		—			269,274			—		
法人税等調整額		35,024	506,817	2.4	59,741	693,716	3.7	△62,237	577,554	1.5
少数株主利益			1,291	0.0		18,188	0.0		865	0.0
中間(当期)純利益			597,128	2.9		416,648	2.2		871,306	2.2

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	783,716	839,940	5,989,802	△ 1,963	7,611,495
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 77,973		△ 77,973
中間純利益			597,128		597,128
自己株式の取得				△ 173	△ 173
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	519,154	△ 173	518,981
平成19年 6 月30日残高(千円)	783,716	839,940	6,508,957	△ 2,137	8,130,476

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	294,413	757,943	1,052,357	21,326	8,685,179
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 77,973
中間純利益					597,128
自己株式の取得					△ 173
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	167,111	650,696	817,808	1,291	819,099
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	167,111	650,696	817,808	1,291	1,338,080
平成19年 6 月30日残高(千円)	461,524	1,408,640	1,870,165	22,617	10,023,260

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	783,716	839,940	6,783,135	△2,355	8,404,436
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 89,107		△ 89,107
中間純利益			416,648		416,648
自己株式の取得				△ 34,947	△ 34,947
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	327,540	△ 34,947	292,593
平成20年6月30日残高(千円)	783,716	839,940	7,110,676	△ 37,302	8,697,030

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	256,589	238	1,121,930	1,378,758	22,192	9,805,387
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△ 89,107
中間純利益						416,648
自己株式の取得						△ 34,947
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 70,520	192	△ 649,718	△ 720,045	18,188	△ 701,857
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△ 70,520	192	△ 649,718	△ 720,045	18,188	△ 409,264
平成20年6月30日残高(千円)	186,069	431	472,211	658,712	40,380	9,396,123

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	783,716	839,940	5,989,802	△1,963	7,611,495
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 77,973		△ 77,973
当期純利益			871,306		871,306
自己株式の取得				△ 391	△ 391
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	793,332	△ 391	792,941
平成19年12月31日残高(千円)	783,716	839,940	6,783,135	△ 2,355	8,404,436

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	294,413	—	757,943	1,052,357	21,326	8,685,179
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 77,973
当期純利益						871,306
自己株式の取得						△ 391
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 37,823	238	363,986	326,400	865	327,266
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△ 37,823	238	363,986	326,400	865	1,120,207
平成19年12月31日残高(千円)	256,589	238	1,121,930	1,378,758	22,192	9,805,387

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		1,105,237	1,128,552	1,449,726
減価償却費		325,261	320,136	695,544
負ののれん償却額		△ 18,097	△ 15,585	△ 36,194
のれん償却額		28,013	22,774	54,750
持分法による投資利益		△ 110,874	△ 156,510	△ 274,672
退職給付引当金の増減額		84,715	13,828	110,696
貸倒引当金の増減額		2,825	4,399	△ 9,057
受取利息及び受取配当金		△ 48,970	△ 43,368	△ 94,876
支払利息		179,510	119,299	323,108
為替差損益		△ 1,190	3,818	2,880
繰延資産償却費		3,217	994	6,434
固定資産除却損		2,345	12,919	36,846
売上債権の増減額		△ 690,223	△ 174,402	150,131
たな卸資産の増減額		441,382	△ 422,670	394,057
仕入債務の増減額		△ 512,378	310,535	△ 787,977
未払消費税等の増減額		76,523	△ 96,352	94,371
その他		110,960	55,208	93,359
小計		978,257	1,083,576	2,209,129
利息及び配当金の受取額		126,459	129,745	172,117
利息の支払額		△ 161,566	△ 112,042	△ 334,927
法人税等の支払額		△ 254,346	△ 429,017	△ 453,849
営業活動による キャッシュ・フロー		688,803	672,262	1,592,471

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 143,600	△ 258,600	△ 445,438
定期預金の払戻による収入		122,000	237,000	292,000
短期貸付金の増減額		3,132	3,206	6,300
長期貸付金の貸付による支出		—	1,034	—
長期貸付金の回収による収入		1,139	—	2,670
投資有価証券の取得による支出		△ 61,557	△ 78,916	△ 160,972
投資有価証券の売却による収入		200,415	—	311,860
有形固定資産の取得による支出		△ 176,494	△ 198,553	△ 473,848
有形固定資産の売却による収入		6,052	—	35,629
無形固定資産の取得による支出		△ 14,245	△ 19,215	△ 33,890
その他		37	15,994	—
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 63,119	△ 298,050	△ 465,688
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		△ 548,521	△ 299,649	△ 381,776
長期借入れによる収入		1,000,000	1,600,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出		△ 756,371	△ 975,288	△ 1,963,036
社債の償還による支出		△ 90,000	△ 590,000	△ 180,000
自己株式の取得による支出		△ 173	△ 34,947	△ 391
配当金の支払額		△ 76,036	△ 88,660	△ 77,548
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 471,103	△ 388,545	△ 902,752
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額		200,979	△ 161,872	179,731
V 現金及び現金同等物 の増減額		355,560	△ 176,206	403,761
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		2,038,617	2,442,378	2,038,617
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	2,394,177	2,266,171	2,442,378

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 17社 連結子会社の名称 クリテック九州(株) ピーエム技研(株) エアモンテ(株) クリヤマコンサルト(株) (株)クリヤマ技術研究所 KOC(株) Kuriyama Canada, Inc. Accuflex industrial Hose Ltd. (CAN) Hose Technology, Inc. Kuri Tec Manufacturing, Inc. Kuri Tec Corporation Kuriyama of America, Inc. Accuflex Industrial Hose Ltd. (USA) Piranha Hose Products, Inc. 上海栗山貿易有限公司 Kuriyama de Mexico, S. de R. L. de C. V. Kuriyama Services, S. de R. L. de C. V. すべての子会社を連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 16社 連結子会社の名称 クリテック九州(株) ピーエム技研(株) エアモンテ(株) クリヤマコンサルト(株) (株)クリヤマ技術研究所 KOC(株) Kuriyama Canada, Inc. Accuflex industrial Hose Ltd. (CAN) Kuri Tec Manufacturing, Inc. Kuri Tec Corporation Kuriyama of America, Inc. Accuflex Industrial Hose Ltd. (USA) Piranha Hose Products, Inc. 上海栗山貿易有限公司 Kuriyama de Mexico, S. de R. L. de C. V. Kuriyama Services, S. de R. L. de C. V. すべての子会社を連結しております。 なお、Hose Technology, Inc. は当 中間連結会計期間において、連結子 会社 Kuri Tec Manufacturing, Inc. に吸収合併されました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 17社 連結子会社の名称 クリテック九州(株) ピーエム技研(株) エアモンテ(株) クリヤマコンサルト(株) (株)クリヤマ技術研究所 KOC(株) Kuriyama Canada, Inc. Accuflex industrial Hose Ltd. (CAN) Hose Technology, Inc. Kuri Tec Manufacturing, Inc. Kuri Tec Corporation Kuriyama of America, Inc. Accuflex Industrial Hose Ltd. (USA) Piranha Hose Products, Inc. 上海栗山貿易有限公司 Kuriyama de Mexico, S. de R. L. de C. V. Kuriyama Services, S. de R. L. de C. V. すべての子会社を連結しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 4 社 持分法適用の関連会社の名称 王子ゴム化成(株) 靖江王子橡膠有限公司 Tigerflex Corporation Alfagomma America, Inc (2) 持分法を適用しない関連会社 のうち主要な会社等の名称 Kuriyama-Ohji Singapore Pte, Ltd. Kuriyama-Ohji Thailand, Ltd. 持分法を適用しない主な理由 持分法非適用会社は、それぞれ連 結中間純利益及び連結中間利益剰 余金等に及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても重要性がな いため、持分法の適用から除外し ております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 4 社 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社 のうち主要な会社等の名称 Kuriyama-Ohji Singapore Pte, Ltd. Kuriyama-Ohji Thailand, Ltd. 愛楽(佛山)建材貿易有限公司 持分法を適用しない主な理由 持分法非適用会社は、連結中間純 損益(持分に見合う額)および連 結中間利益剰余金(持分に見合う 額)等からみて、持分法の対象か ら除いても連結財務諸表に及ぼす 影響が軽微であり、かつ、全体と しても重要性がないため、持分法 の適用の範囲から除外してありま す。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 4 社 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社 のうち主要な会社等の名称 Kuriyama-Ohji Singapore Pte, Ltd. Kuriyama-Ohji Thailand, Ltd. 愛楽(佛山)建材貿易有限公司 持分法を適用しない主な理由 持分法を適用しない主な理由 持分法非適用会社は、当期純損益 (持分に見合う額)および利益剰 余金(持分に見合う額)等からみ て、持分法の対象から除いても連 結財務諸表に及ぼす影響が軽微で あり、かつ、全体としても重要性 がないため、持分法の適用の範囲 から除外してあります。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に 関する事項 全ての連結子会社の中間決算期間 末日と中間連結決算日は一致して おります。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に 関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に 関する事項 全ての連結子会社の事業年度末日 と連結決算日は一致してありま す。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産 (1)商品 当社、エアモンテ㈱、KOC㈱は移動平均法による原価法を採用し、その他国内子会社は最終仕入原価法を採用しております。又、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(2)未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産</p> <p>平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法、その他の有形固定資産については旧定率法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置 及び運搬具 2～11年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 (1)商品 同左</p> <p>(2)未成工事支出金 同左</p> <p>(3)貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置 及び運搬具 2～11年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 (1)商品 同左</p> <p>(2)未成工事支出金 同左</p> <p>(3)貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置 及び運搬具 2～11年</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(会計方針の変更) 会計処理の変更に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 ①社債発行費 3年間で毎期均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年4月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しました。 本移行に伴い、「確定拠出年金制度移行に伴う損失」として、特別損失に47,355千円を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 これによる損益の影響は軽微であります。また、セグメントに与える影響は、軽微であるため、セグメント情報への記載は省略しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 ①社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。 なお、一部の連結子会社については簡便法(退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書四・5)を採用しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 会計処理の変更に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 ①社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については発生時に費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。 なお、一部の連結子会社については簡便法(退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書四・5)を採用しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年4月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しました。 本移行に伴い、「確定拠出年金制度移行に伴う損失」として、特別損失に47,355千円を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>③役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社の役員 の退職慰労金の支給に充てるた め、内規に基づく中間連結会計期 間末要支給額を計上してありま す。</p> <p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基 礎となった連結会社の中間財務諸 表の作成に当たって採用した重要 な外貨建ての資産及び負債の本邦 通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結 決算日の直物為替相場により円貨 に換算し、換算差額は損益として 処理しております。なお、在外連 結子会社等の資産及び負債は、中 間連結決算日の直物為替相場によ り円貨に換算し、収益及び費用は 期中平均相場により円貨に換算 し、換算差額は純資産の部におけ る為替換算調整勘定及び少数株主 持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リー ス物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっております。 ただし、在外連結子会社について は、主として通常の売買取引に準 じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってありま す。なお、振当処理の要件を満た す為替予約については振当処理を 行い、特例処理の要件を満たす金 利スワップについては、特例処理 を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ 取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等、長期 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスク、為替変動リスク を回避するために、為替予約取引 及び金利スワップ取引を利用して おります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、外貨建金銭 債務に同一通貨建てによる同一金 額でほぼ同一の期日の為替予約を 振当てて処理している為、有効性 の判定を省略しております。また、 金利スワップについては、特例処 理の要件を満たしており、その判 定をもって有効性の判定に代え ております。</p>	<p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基 礎となった連結会社の中間財務諸 表の作成に当たって採用した重要 な外貨建ての資産及び負債の本邦 通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、同一通貨建 てによる同一期日の為替予約等に 限定しており、原則としてその後 の為替相場の変動による相関関係 は確保されているため、有効性の 評価を省略しております。また、 金利スワップについては、特例処 理の要件を満たしており、その判 定をもって有効性の判定に代え ております。</p>	<p>③役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社の役員 の退職慰労金の支給に充てるた め、内規に基づく連結会計年度末 要支給額を計上してあります。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎と なった連結会社の財務諸表の作成 に当たって採用した重要な外貨建 ての資産及び負債の本邦通貨への 換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の 直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理し ております。なお、在外連結子会 社等の資産及び負債は、連結決算 日の直物為替相場により円貨に換 算し、収益及び費用は期中平均相 場により円貨に換算し、換算差額 は純資産の部における為替換算調 整勘定及び少数株主持分に含めて おります。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左	(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月 30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月 30日 政令第83号)）に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月 30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月 30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該当箇所に記載しております。</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (中間連結貸借対照表) 連結調整勘定は、当中間連結会計期間から負ののれんと表示しております。 また、営業権として無形固定資産に含めていた資産は、のれんに含めて表示しております。 (中間連結損益計算書) 連結調整勘定償却額は、当中間連結会計期間から負ののれん償却額と表示しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 連結調整勘定償却額は、当中間連結会計期間から負ののれん償却額と表示しております。 また、営業権償却額は、のれん償却額に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>	<p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結貸借対照表) 連結調整勘定は、当連結会計年度から負ののれんと表示しております。 また、営業権として無形固定資産に含めていた資産は、のれんに含めて表示しております。 (連結損益計算書) 連結調整勘定償却額は、当連結会計年度から負ののれんの償却額と表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 連結調整勘定償却額は、当連結会計年度から負ののれんの償却額と表示しております。 また、営業権償却額は、のれんの償却額に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,931,462千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,460,019千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,566,885千円</p>
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 現金及び預金 80,059千円 受取手形及び売掛金 150,021千円 建物及び構築物 598,054千円 土地 712,230千円 投資有価証券 1,062,385千円 合計 2,602,750千円 (ロ)上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 149,430千円 短期借入金 900,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 777,300千円 長期借入金 504,800千円 合計 2,331,530千円</p>	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物及び構築物 564,051千円 土地 712,230千円 投資有価証券 135,720千円 合計 1,412,002千円 (ロ)上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 191,864千円 短期借入金 460,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 483,200千円 長期借入金 1,511,000千円 合計 2,646,064千円</p>	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物及び構築物 581,025千円 土地 712,230千円 投資有価証券 192,570千円 合計 1,485,825千円 (ロ)上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 149,325千円 短期借入金 690,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 355,000千円 長期借入金 812,800千円 合計 2,007,125千円</p>
<p>※3 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 328,135千円</p>	<p>※3 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 265,572千円</p>	<p>※3 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 277,659千円</p>
<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高 輸出手形割引高 1,114千円 受取手形割引高 80,000千円</p>	<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 15,249千円</p>	<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 72,563千円</p>
<p>※5 中間期末日満期手形の会計処理 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 48,420千円</p>	<p>※5 _____</p>	<p>※5 期末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 2,396千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>1,092,359千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>160,496千円</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td>504,812千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>40,513千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>181,814千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>13,972千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>160,730千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>71,598千円</td></tr> </table>	給与手当	1,092,359千円	賞与	160,496千円	運賃荷造費	504,812千円	退職給付費用	40,513千円	賃借料	181,814千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,972千円	減価償却費	160,730千円	研究開発費	71,598千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>1,069,407千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>156,302千円</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td>469,120千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>39,057千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>186,121千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>38,134千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>153,586千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>56,941千円</td></tr> </table>	給与手当	1,069,407千円	賞与	156,302千円	運賃荷造費	469,120千円	退職給付費用	39,057千円	賃借料	186,121千円	役員退職慰労引当金繰入額	38,134千円	減価償却費	153,586千円	研究開発費	56,941千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>2,170,447千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>343,025千円</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td>966,298千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>80,106千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>365,345千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>43,990千円</td></tr> </table>	給与手当	2,170,447千円	賞与	343,025千円	運賃荷造費	966,298千円	退職給付費用	80,106千円	賃借料	365,345千円	役員退職慰労引当金繰入額	43,990千円
給与手当	1,092,359千円																																													
賞与	160,496千円																																													
運賃荷造費	504,812千円																																													
退職給付費用	40,513千円																																													
賃借料	181,814千円																																													
役員退職慰労引当金繰入額	13,972千円																																													
減価償却費	160,730千円																																													
研究開発費	71,598千円																																													
給与手当	1,069,407千円																																													
賞与	156,302千円																																													
運賃荷造費	469,120千円																																													
退職給付費用	39,057千円																																													
賃借料	186,121千円																																													
役員退職慰労引当金繰入額	38,134千円																																													
減価償却費	153,586千円																																													
研究開発費	56,941千円																																													
給与手当	2,170,447千円																																													
賞与	343,025千円																																													
運賃荷造費	966,298千円																																													
退職給付費用	80,106千円																																													
賃借料	365,345千円																																													
役員退職慰労引当金繰入額	43,990千円																																													
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>その他</td><td>3,060千円</td></tr> </table>	その他	3,060千円	<p>※2</p> <p>—————</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5,751千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,193千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,945千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	5,751千円	その他	1,193千円	合計	6,945千円																																				
その他	3,060千円																																													
機械装置及び運搬具	5,751千円																																													
その他	1,193千円																																													
合計	6,945千円																																													
<p>※3</p> <p>—————</p>	<p>※3</p> <p>—————</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>2,337千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>809千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,147千円</td></tr> </table>	土地	2,337千円	その他	809千円	合計	3,147千円																																						
土地	2,337千円																																													
その他	809千円																																													
合計	3,147千円																																													
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>その他</td><td>2,345千円</td></tr> </table>	その他	2,345千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5,171千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5,529千円</td></tr> <tr><td>工事器具及び備品</td><td>1,834千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>384千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>12,919千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	5,171千円	機械装置及び運搬具	5,529千円	工事器具及び備品	1,834千円	その他	384千円	合計	12,919千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>309千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>29,056千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,480千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>36,846千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	309千円	機械装置及び運搬具	29,056千円	その他	7,480千円	合計	36,846千円																								
その他	2,345千円																																													
建物及び構築物	5,171千円																																													
機械装置及び運搬具	5,529千円																																													
工事器具及び備品	1,834千円																																													
その他	384千円																																													
合計	12,919千円																																													
建物及び構築物	309千円																																													
機械装置及び運搬具	29,056千円																																													
その他	7,480千円																																													
合計	36,846千円																																													
<p>※5</p> <p>—————</p>	<p>※5</p> <p>—————</p>	<p>※5 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県福岡市博多区</td> <td>事業用資産(当社九州支店)</td> <td>土地</td> <td>10,190千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>10,190千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは資産を用途により事業資産および、賃貸用資産及び遊休資産に分類しております。また、事業資産については各社・支店等の管理会計上の区分に基づき、賃貸不動産及び遊休資産は個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>当連結会計年度において、収益低迷の要因により帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	福岡県福岡市博多区	事業用資産(当社九州支店)	土地	10,190千円	計	—	—	10,190千円																																
場所	用途	種類	減損損失																																											
福岡県福岡市博多区	事業用資産(当社九州支店)	土地	10,190千円																																											
計	—	—	10,190千円																																											
<p>※6 北米子会社において、顧客からの商品クレームにより発生したものであります。</p>	<p>※6</p> <p>—————</p>	<p>※6 北米子会社において、顧客からの商品クレームにより発生したものであります。</p>																																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,150,100	—	—	11,150,100

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,007	285	—	11,292

(変動事由)

単元未満株式の買取りによる増加である。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	77,973	7	平成18年12月31日	平成19年3月29日

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,150,100	—	—	11,150,100

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,646	96,322	—	107,968

(変動事由)

自己株式の買付による増加 96,200株

単元未満株式の買取りによる増加 122株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	89,107	8	平成19年12月31日	平成20年3月28日

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,150,100	—	—	11,150,100

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,007	639	—	11,646

(変動事由)

単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	77,973	7	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,107	8	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金預金及び 預金勘定 2,616,237千円 預入期間が 3ヶ月を超える △222,059千円 定期預金 <hr/> 現金及び 現金同等物 2,394,177千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金預金及び 預金勘定 2,852,213千円 預入期間が 3ヶ月を超える △586,041千円 定期預金 <hr/> 現金及び 現金同等物 2,266,171千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金預金及び 預金勘定 2,661,477千円 預入期間が 3ヶ月を超える △219,098千円 定期預金 <hr/> 現金及び 現金同等物 2,442,378千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>25,266</td> <td>13,402</td> <td>11,864</td> </tr> <tr> <td>その他の有形 固定資産 (工具器具備品)</td> <td>151,800</td> <td>89,233</td> <td>62,566</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>65,914</td> <td>40,511</td> <td>25,403</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>242,981</td> <td>143,146</td> <td>99,834</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>46,935千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56,406千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103,342千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,016千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,592千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>890千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 支払リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相 当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	25,266	13,402	11,864	その他の有形 固定資産 (工具器具備品)	151,800	89,233	62,566	無形固定資産 (ソフトウェア)	65,914	40,511	25,403	合計	242,981	143,146	99,834	1年以内	46,935千円	1年超	56,406千円	合計	103,342千円	支払リース料	26,016千円	減価償却費相当額	24,592千円	支払利息相当額	890千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>16,536</td> <td>8,922</td> <td>7,614</td> </tr> <tr> <td>その他の有形 固定資産 (工具器具備品)</td> <td>153,080</td> <td>115,231</td> <td>37,848</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>47,890</td> <td>30,371</td> <td>17,519</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>217,507</td> <td>154,525</td> <td>62,982</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>30,286千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,899千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,185千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,504千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,695千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>543千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相 当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	16,536	8,922	7,614	その他の有形 固定資産 (工具器具備品)	153,080	115,231	37,848	無形固定資産 (ソフトウェア)	47,890	30,371	17,519	合計	217,507	154,525	62,982	1年以内	30,286千円	1年超	33,899千円	合計	64,185千円	支払リース料	20,504千円	減価償却費相当額	19,695千円	支払利息相当額	543千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>20,736</td> <td>11,351</td> <td>9,384</td> </tr> <tr> <td>その他の有形 固定資産 (工具器具備品)</td> <td>154,963</td> <td>104,645</td> <td>50,318</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>61,814</td> <td>38,765</td> <td>23,048</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>237,514</td> <td>154,762</td> <td>82,751</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>39,643千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45,962千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,605千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51,868千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49,041千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,633千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	20,736	11,351	9,384	その他の有形 固定資産 (工具器具備品)	154,963	104,645	50,318	無形固定資産 (ソフトウェア)	61,814	38,765	23,048	合計	237,514	154,762	82,751	1年以内	39,643千円	1年超	45,962千円	合計	85,605千円	支払リース料	51,868千円	減価償却費相当額	49,041千円	支払利息相当額	1,633千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相 当額 (千円)																																																																																															
機械装置 及び運搬具	25,266	13,402	11,864																																																																																															
その他の有形 固定資産 (工具器具備品)	151,800	89,233	62,566																																																																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	65,914	40,511	25,403																																																																																															
合計	242,981	143,146	99,834																																																																																															
1年以内	46,935千円																																																																																																	
1年超	56,406千円																																																																																																	
合計	103,342千円																																																																																																	
支払リース料	26,016千円																																																																																																	
減価償却費相当額	24,592千円																																																																																																	
支払利息相当額	890千円																																																																																																	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相 当額 (千円)																																																																																															
機械装置 及び運搬具	16,536	8,922	7,614																																																																																															
その他の有形 固定資産 (工具器具備品)	153,080	115,231	37,848																																																																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	47,890	30,371	17,519																																																																																															
合計	217,507	154,525	62,982																																																																																															
1年以内	30,286千円																																																																																																	
1年超	33,899千円																																																																																																	
合計	64,185千円																																																																																																	
支払リース料	20,504千円																																																																																																	
減価償却費相当額	19,695千円																																																																																																	
支払利息相当額	543千円																																																																																																	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																															
機械装置 及び運搬具	20,736	11,351	9,384																																																																																															
その他の有形 固定資産 (工具器具備品)	154,963	104,645	50,318																																																																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	61,814	38,765	23,048																																																																																															
合計	237,514	154,762	82,751																																																																																															
1年以内	39,643千円																																																																																																	
1年超	45,962千円																																																																																																	
合計	85,605千円																																																																																																	
支払リース料	51,868千円																																																																																																	
減価償却費相当額	49,041千円																																																																																																	
支払利息相当額	1,633千円																																																																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>130,776千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>144,520千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>275,297千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	130,776千円	1年超	144,520千円	合計	275,297千円	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>139,610千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>236,432千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>376,043千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	139,610千円	1年超	236,432千円	合計	376,043千円	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>135,440千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>268,728千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>404,168千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	135,440千円	1年超	268,728千円	合計	404,168千円																																																																														
1年以内	130,776千円																																																																																																	
1年超	144,520千円																																																																																																	
合計	275,297千円																																																																																																	
1年以内	139,610千円																																																																																																	
1年超	236,432千円																																																																																																	
合計	376,043千円																																																																																																	
1年以内	135,440千円																																																																																																	
1年超	268,728千円																																																																																																	
合計	404,168千円																																																																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	643,440	1,242,496	599,055
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	16,476	18,354	1,877
合計	659,917	1,260,850	600,933

(注) 当中間連結会計期間末において減損処理による評価損の計上は行っていません。
なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内訳

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)
	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	106,021
② 非上場国内債券	—
③ その他	—
合計	106,021

(当中間連結会計期間末)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	722,842	938,055	215,212
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	722,842	938,055	215,212

(注) 当中間連結会計期間末において減損処理による評価損の計上は行っていません。
なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内訳

区分	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)
	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	4,206
② 非上場国内債券	—
③ その他	—
合計	4,206

(前連結会計年度末)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成19年12月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	670,795	999,699	328,904
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	15,759	17,294	1,535
合計	686,555	1,016,994	330,439

(注) 当連結会計年度末において減損処理による評価損の計上は行っていません。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内訳

区分	前連結会計年度末 (平成19年12月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	4,206
② 非上場国内債券	—
③ その他	—
合計	4,206

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

なお、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引及びヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

なお、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引及びヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(前連結会計年度末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

なお、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引及びヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	産業資材 事業 (千円)	建設資材 事業 (千円)	スポーツ 施設資材事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,689,288	5,597,672	1,010,137	515,059	20,812,157	—	20,812,157
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	72,591	2,463	—	38,686	113,741	(113,741)	—
計	13,761,880	5,600,135	1,010,137	553,746	20,925,899	(113,741)	20,812,157
営業費用	12,533,896	5,355,454	931,344	561,761	19,382,456	233,118	19,615,575
営業利益又は 営業損失(△)	1,227,983	244,681	78,792	△8,014	1,543,443	(346,860)	1,196,582

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

産業資材事業 … 樹脂製品、各種ホース、工業用ゴム等

建設資材事業 … 道路資材、港湾資材、景観土木資材、床材等

スポーツ施設資材事業 … スポーツ関連施設材

その他事業 … アウトドアスポーツ用品、ホテル業、研究開発等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、358,424千円であり、その主なものは、親会社総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

	産業資材 事業 (千円)	建設資材 事業 (千円)	スポーツ 施設資材事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,851,808	4,834,741	737,330	520,551	18,944,431	—	18,944,431
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	79,115	3,750	—	30,053	112,918	(112,918)	—
計	12,930,923	4,838,491	737,330	550,605	19,057,350	(112,918)	18,944,431
営業費用	11,699,794	4,668,360	720,594	541,298	17,630,048	246,336	17,876,385
営業利益	1,231,128	170,130	16,735	9,306	1,427,301	(359,255)	1,068,046

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

産業資材事業 … 樹脂製品、各種ホース、工業用ゴム等

建設資材事業 … 道路資材、港湾資材、景観土木資材、床材等

スポーツ施設資材事業 … スポーツ関連施設材

その他事業 … アウトドアスポーツ用品、ホテル業、研究開発等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、359,678千円であり、その主なものは、親会社総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	産業資材 事業 (千円)	建設資材 事業 (千円)	スポーツ 施設資材事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,153,310	10,027,081	1,800,800	1,076,803	39,057,995	—	39,057,995
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	118,034	13,672	—	74,102	205,809	(205,809)	—
計	26,271,344	10,040,754	1,800,800	1,150,906	39,263,805	(205,809)	39,057,995
営業費用	24,379,244	9,754,423	1,689,589	1,166,460	36,989,717	497,390	37,487,107
営業利益又は 営業損失(△)	1,892,100	286,331	111,210	△15,553	2,274,088	(703,200)	1,570,888

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

産業資材事業 … 樹脂製品、各種ホース、工業用ゴム等

建設資材事業 … 道路資材、港湾資材、景観土木資材、床材等

スポーツ施設資材事業 … スポーツ関連施設材

その他事業 … アウトドアスポーツ用品、ホテル業、研究開発等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、715,300千円であり、その主なものは、親会社総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,908,889	8,813,945	89,323	20,812,157	—	20,812,157
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	282,099	5,552	40,554	328,206	(328,206)	—
計	12,190,988	8,819,497	129,877	21,140,363	(328,206)	20,812,157
営業費用	11,524,629	7,932,172	127,431	19,584,234	31,340	19,615,575
営業利益	666,359	887,324	2,446	1,556,129	(359,546)	1,196,582

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 北米 … 米国、カナダ、メキシコ
 その他 … 中国
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は358,424千円であり、その主なものは、親会社総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,542,300	8,283,561	118,569	18,944,431	—	18,944,431
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	320,635	2,902	34,315	357,852	(357,852)	—
計	10,862,935	8,286,463	152,884	19,302,283	(357,852)	18,944,431
営業費用	10,286,986	7,450,430	144,471	17,881,888	(5,503)	17,876,385
営業利益	575,948	836,032	8,413	1,420,395	(352,348)	1,068,046

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 北米 … 米国、カナダ、メキシコ
 その他 … 中国
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は 359,678千円であり、その主なものは、親会社総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,356,798	16,508,809	192,388	39,057,995	—	39,057,995
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	505,666	5,806	81,395	592,868	(592,868)	—
計	22,862,465	16,514,615	273,783	39,650,864	(592,868)	39,057,995
営業費用	21,815,673	15,278,461	262,640	37,356,775	130,331	37,487,107
営業利益	1,046,791	1,236,153	11,143	2,294,088	(723,200)	1,570,888

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米 … 米国、カナダ、メキシコ

その他 … 中国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は715,300千円であり、その主なものは、親会社総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却に係る会計処理の変更を行っております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	8,568,174	582,730	9,150,905
II 連結売上高(千円)	—	—	20,812,157
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	41.2	2.8	44.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
 (1) 北米 … 米国・カナダ他
 (2) その他 … 中国・オーストラリア・シンガポール・イギリス他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	8,192,173	448,585	8,640,758
II 連結売上高(千円)	—	—	18,944,431
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	43.2	2.4	45.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
 (1) 北米 … 米国・カナダ他
 (2) その他 … 中国・オーストラリア・シンガポール・イギリス他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	16,105,782	1,112,173	17,217,955
II 連結売上高(千円)	—	—	39,057,995
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	41.2	2.9	44.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
 (1) 北米 … 米国・カナダ他
 (2) その他 … 中国・オーストラリア・シンガポール・イギリス他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 897円81銭	1株当たり純資産額 847円28銭	1株当たり純資産額 878円33銭
1株当たり中間純利益 53円60銭	1株当たり中間純利益 37円56銭	1株当たり 当期純利益金額 78円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益は、潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益は、潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益は、潜在株式が存在し ないため記載しておりません。
1株当たり純資産額の算定上の基礎	1株当たり純資産額の算定上の基礎	1株当たり純資産額の算定上の基礎
中間連結貸借対照表の純資産の部 の合計額と1株当たり純資産額の算 定に用いられた普通株式に係る中 間連結会計期間末の純資産額の差 額の主要な内訳	中間連結貸借対照表の純資産の部 の合計額と1株当たり純資産額の算 定に用いられた普通株式に係る中 間連結会計期間末の純資産額の差 額の主要な内訳	連結貸借対照表の純資産の部の合 計額と1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式に係る連結 会計年度末の純資産額の差額の主 要な内訳
少数株主持分(千円) 22,617	少数株主持分(千円) 40,380	少数株主持分(千円) 22,192
1株当たり純資産額の 算定に用いられた中間 連結会計期間末の普通 株式の数(株) 11,138,808	1株当たり純資産額の 算定に用いられた中間 連結会計期間末の普通 株式の数(株) 11,042,132	1株当たり純資産額の 算定に用いられた連結 会計年度末の普通株式 の数(株) 11,138,454
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
中間連結損益計算書上 の中間純利益(千円) 597,128	中間連結損益計算書上 の中間純利益(千円) 416,648	連結損益計算書上の当 期純利益(千円) 871,306
普通株式に係る中間純 利益(千円) 597,128	普通株式に係る中間純 利益(千円) 416,648	普通株式に係る当期純 利益(千円) 871,306
普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均 株式数(株) 11,139,021	普通株式の期中平均 株式数(株) 11,093,718	普通株式の期中平均 株式数(株) 11,138,774

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

(愛楽(佛山)建材貿易有限公司への出資)

当社は、株式会社アイコットリョーワとの間で締結した出資持分譲渡契約に基づき、国内市場での販売競争力を強化する目的として、同社が出資する建材の輸出会社「愛楽(佛山)建材貿易有限公司」の出資金の一部(25%)を平成19年7月2日に46,608千円(375千USドル)にて譲り受けました。

<出資会社の概要>

商号：愛楽(佛山)建材貿易有限公司

代表者：大村 暢彦

所在地：中華人民共和国佛山市禅城区張槎海口大道22号

事業内容：建材の輸出

資本金：30万USドル

出資割合：当社(出資割合25%)

大村 暢彦(出資割合38%)

株式会社アイコットリョーワ(出資割合37%)

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

(ピーエム技研株式会社の株式全部譲渡について)

当社は、平成20年9月17日開催の取締役会におきまして、当社が保有するピーエム技研株式会社の発行済株式の株式を全部譲渡することを決議いたしました。

<株式譲渡に関する概要>

1. 売却の理由

平成9年4月に、同社を買収し、同社への経営支援、当社グループとの融合を模索してきましたが、当社グループとの融合を図ることは難しく、相乗効果を今後も期待できないことから、グループ会社の再編の一環として、今後競争優位事業や成長事業へ経営資源を一層集中すべく、売却することとしました。

2. 売却先の名称

小谷 節男氏、井田 清氏、岡田 正史氏

なお、3名ともピーエム技研株式会社の現取締役であります。

3. 売却の時期

平成20年10月1日

4. 当該子会社等の名称、事業内容及び当社との取引内容

当該子会社等の名称 ピーエム技研株式会社

事業内容 マグネット部品の製造販売

当社との取引内容 一部商品取引

5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却株式数 94,000株

売却価額 40百万円

売却損益 約10百万円(特別損失)

売却後の持分比率 0%

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)

当社は、平成20年2月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式の取得に係わる事項を決議いたしました。

<自己株式取得の概要>

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得に係わる事項の内容

- | | |
|----------------|-------------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 200,000株(上限)
(発行済株式総数に対する割合1.8%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 100,000,000円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成20年2月19日～平成20年6月30日 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	413,511		524,638		491,468	
2 受取手形	※2,4,6	2,178,133		1,739,112		1,401,451	
3 売掛金		3,274,805		3,018,875		3,367,751	
4 有価証券		—		150,000		150,000	
5 たな卸資産		2,137,922		2,502,486		2,183,482	
6 繰延税金資産		38,234		34,170		73,533	
7 その他	※7	159,837		158,518		129,613	
貸倒引当金		△28,862		△26,456		△25,660	
流動資産合計		8,173,582	50.2	8,101,345	51.9	7,771,640	50.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物		928,310		870,389		896,214	
(2) 土地		1,205,046		1,168,161		1,168,161	
(3) その他		127,641		182,295		133,066	
有形固定資産 合計		2,260,998		2,220,846		2,197,442	
2 無形固定資産		354,807		289,836		321,657	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	※2	4,684,486		4,128,230		4,189,875	
(2) その他		1,318,685		1,371,765		1,499,304	
貸倒引当金		△504,365		△510,005		△500,748	
投資その他の 資産合計		5,498,807		4,989,990		5,188,430	
固定資産合計		8,114,614	49.8	7,500,673	48.1	7,707,531	49.8
III 繰延資産		4,957	0.0	745	0.0	1,739	0.0
資産合計		16,293,153	100.0	15,602,764	100.0	15,480,912	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		3,856,936		3,294,492		3,174,360	
2 買掛金	※2	1,352,556		1,539,726		1,523,143	
3 短期借入金	※2	1,350,000		1,340,000		1,480,000	
4 一年以内償還 予定の社債		680,000		680,000		1,180,000	
5 一年以内返済予定 の長期借入金	※2	1,573,340		905,240		1,119,140	
6 未払法人税等		172,885		73,271		201,300	
7 その他	※7	863,313		870,943		779,142	
流動負債合計		9,849,032	60.5	8,703,674	55.8	9,457,087	61.1
II 固定負債							
1 社債		1,310,000		630,000		720,000	
2 長期借入金	※2	1,272,560		2,501,820		1,593,340	
3 退職給付引当金		271,678		307,072		295,723	
4 役員退職慰労 引当金		46,701		67,412		55,028	
5 繰延税金負債		66,350		—		—	
6 その他		3,418		3,418		3,418	
固定負債合計		2,970,708	18.2	3,509,723	22.5	2,667,509	17.2
負債合計		12,819,741	78.7	12,213,397	78.3	12,124,597	78.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		783,716	4.8	783,716	5.0	783,716	5.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		737,400		737,400		737,400	
(2) その他資本 剰余金		104,220		104,220		104,220	
資本剰余金合計		841,621	5.2	841,621	5.4	841,621	5.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		115,000		115,000		115,000	
(2) その他利益 剰余金							
配当準備金		15,000		15,000		15,000	
固定資産圧縮 積立金		104,069		102,623		103,133	
別途積立金		860,000		860,000		860,000	
繰越利益剰余金		327,795		528,603		394,798	
利益剰余金合計		1,421,865	8.7	1,621,226	10.4	1,487,931	9.6
4 自己株式		△2,137	△0.0	△37,302	△0.2	△2,355	△0.0
株主資本合計		3,045,065	18.7	3,209,261	20.6	3,110,913	20.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		428,347	2.6	179,673	1.1	245,162	1.6
2 繰延ヘッジ損益		—	—	431	0.0	238	0.0
評価・換算 差額等合計		428,347	2.6	180,105	1.1	245,400	1.6
純資産合計		3,473,412	21.3	3,389,367	21.7	3,356,314	21.7
負債及び純資産合計		16,293,153	100.0	15,602,764	100.0	15,480,912	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			11,438,489	100.0		10,088,627	100.0		21,233,533	100.0
II 売上原価			9,549,257	83.5		8,298,410	82.3		17,647,429	83.1
売上総利益			1,889,231	16.5		1,790,216	17.7		3,586,104	16.9
III 販売費及び 一般管理費			1,578,356	13.8		1,582,438	15.6		3,262,050	15.4
営業利益			310,874	2.7		207,778	2.1		324,053	1.5
IV 営業外収益	※1		240,392	2.1		215,613	2.1		426,634	2.0
V 営業外費用	※2		80,662	0.7		79,560	0.8		160,833	0.7
経常利益			470,604	4.1		343,831	3.4		589,854	2.8
VI 特別利益			1,495	0.0		—	—		16,043	0.1
VII 特別損失	※ 3,4		68,597	0.6		15,267	0.1		118,515	0.6
税引前中間(当期) 純利益			403,502	3.5		328,563	3.3		487,382	2.3
法人税、住民税 及び事業税		169,817			74,736			223,144		
法人税等調整額		45,559	215,376	1.9	31,424	106,161	1.1	10,045	233,190	1.1
中間(当期)純利益			188,126	1.6		222,402	2.2		254,192	1.2

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	783,716	737,400	104,220	841,621
中間会計期間中の変動額				
圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				—
中間純利益				—
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年6月30日残高(千円)	783,716	737,400	104,220	841,621

項目	株主資本								
	利益剰余金							自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
		配当準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高(千円)	115,000	15,000	105,006	860,000	216,706	1,311,712	△1,963	2,935,086	
中間会計期間中の変動額									
圧縮積立金の取崩			△936		936	—		—	
剰余金の配当					△77,973	△77,973		△77,973	
中間純利益					188,126	188,126		188,126	
自己株式の取得							△173	△173	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△936	—	111,088	110,152	△173	109,978	
平成19年6月30日残高(千円)	115,000	15,000	104,069	860,000	327,795	1,421,865	△2,137	3,045,065	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	276,996	276,996	3,212,082
中間会計期間中の変動額			
圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△77,973
中間純利益			188,126
自己株式の取得			△173
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	151,351	151,351	151,351
中間会計期間中の変動額合計(千円)	151,351	151,351	261,330
平成19年6月30日残高(千円)	428,347	428,347	3,473,412

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(千円)	783,716	737,400	104,220	841,621
中間会計期間中の変動額				
圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				—
中間純利益				—
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成20年6月30日残高(千円)	783,716	737,400	104,220	841,621

項目	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		配当準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日残高(千円)	115,000	15,000	103,133	860,000	394,798	1,487,931	△2,355	3,110,913
中間会計期間中の変動額								—
圧縮積立金の取崩			△510		510	—		—
剰余金の配当					△89,107	△89,107		△89,107
中間純利益					222,402	222,402		222,402
自己株式の取得							△34,947	△34,947
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△510	—	133,805	133,295	△34,947	98,348
平成20年6月30日残高(千円)	115,000	15,000	102,623	860,000	528,603	1,621,226	△37,302	3,209,261

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	245,162	238	245,400	3,356,314
中間会計期間中の変動額				
圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△89,107
中間純利益				222,402
自己株式の取得				△34,947
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△65,488	192	△65,295	△65,295
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△65,488	192	△65,295	33,052
平成20年6月30日残高(千円)	179,673	431	180,105	3,389,367

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	783,716	737,400	104,220	841,621
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—
平成19年12月31日残高(千円)	783,716	737,400	104,220	841,621

項目	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
		配当 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	115,000	15,000	105,006	860,000	216,706	1,311,712	△1,963	2,935,086
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩			△1,872		1,872	—		—
剰余金の配当					△77,973	△77,973		△77,973
当期純利益					254,192	254,192		254,192
自己株式の取得							△391	△391
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△1,872	—	178,091	176,218	△391	175,827
平成19年12月31日残高(千円)	115,000	15,000	103,133	860,000	394,798	1,487,931	△2,355	3,110,913

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	276,996	—	276,996	3,212,082
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△77,973
当期純利益				254,192
自己株式の取得				△391
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△31,833	238	△31,595	△31,595
事業年度中の変動額合計(千円)	△31,833	238	△31,595	144,232
平成19年12月31日残高(千円)	245,162	238	245,400	3,356,314

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 ②その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)によっておりま す。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。 (2) デリバティブ 時価法によっております。 (3) たな卸資産 ①商品 移動平均法による原価法によって おります。 ②未成工事支出金 個別法による原価法によっており ます。 ③貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によ っております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 平成19年 3月 31日以前に取得した 有形固定資産 平成10年 4月 1日以降に取得した 建物(建物附属設備を除く)につ いては旧定額法、その他の有形固 定資産については旧定率法によっ ております。 平成19年 4月 1日以降に取得した 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)につ いては定額法、その他の有形固定 資産については定率法によってお ります。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～11年</p> <p>(会計方針の変更) 会計処理の変更に記載しておりま す。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、 自社利用のソフトウェアについて は、社内における見込利用可能期 間(5年)に基づいております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 ①商品 同左 ②未成工事支出金 同左 ③貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日 以降に取得した建物(建物附属設備 は除く)については、定額法)によ っております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 7～50年 工具器具備品 2～20年 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に 伴い、平成19年 3月 31日以前に取 得した有形固定資産については、 改正前の法人税法に基づく減価償 却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業 年度より、取得価額の5%相当額 と備忘価額との差額を5年間にわ たり均等償却し、減価償却費に含 めて計上しております。 これによる損益の影響は軽微で あります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定)によっております。 ・時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 ①商品 同左 ②未成工事支出金 同左 ③貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 平成19年 3月 31日以前に取得した 有形固定資産 平成10年 4月 1日以降に取得した 建物(建物附属設備を除く)につ いては旧定額法、その他の有形固 定資産については旧定率法によっ ております。 平成19年 4月 1日以降に取得した 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)につ いては定額法、その他の有形固定 資産については定率法によってお ります。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～20年</p> <p>(会計方針の変更) 会計処理の変更に記載しておりま す。 (2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>3 繰延資産の処理方法 (1) 社債発行費 3年間で毎期均等償却しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込み額に基づき当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年で均等償却しております。 数理計算上の差異については、各会計年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌会計年度より費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年4月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しました。 本移行に伴い、「確定拠出年金制度移行に伴う損失」として特別損失に47,355千円を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 (1) 社債発行費 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込み額に基づき当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年で均等償却しております。 数理計算上の差異については、各会計年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 (1) 社債発行費 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年で均等償却しております。 過去勤務債務については、発生時に費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年4月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しました。 本移行に伴い、「確定拠出年金制度移行に伴う損失」として特別損失に47,355千円を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を行い、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等 長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク、金利変動リスクを回避するために、為替予約取引、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、外貨建金銭債務による同一金額でほぼ同一の期日の為替予約を振当てて処理している為、有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、同一通貨建てによる同一期日の為替予約等に限定しており、原則としてその後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)																																																																																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,842,395千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>80,059千円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>150,021千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>598,054千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>712,230千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,062,385千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,602,750千円</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>買掛金</td><td>149,430千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>900,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済</td><td></td></tr> <tr><td>予定の長期借入金</td><td>777,300千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>504,800千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,331,530千円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 下記の関係会社の取引先への仕入債務等に対し、債務保証を差入れております。</p> <table> <tr><td>ピーエム技研(株)</td><td>1,503千円</td></tr> <tr><td>KOC(株)</td><td>25,748千円</td></tr> <tr><td>クリテック九州(株)</td><td>2,790千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>30,042千円</td></tr> </table> <p>このほかに下記関係会社の金融機関等からの借入に対し、経営指導念書を差入れております。</p> <table> <tr><td>KOC(株)</td><td>99,000千円</td></tr> </table> <p>※4 手形債権流動化に伴う</p> <table> <tr><td>買戻し義務額</td><td>328,135千円</td></tr> </table> <p>5 手形割引高等</p> <table> <tr><td>輸出手形割引高</td><td>1,114千円</td></tr> <tr><td>受取手形割引高</td><td>80,000千円</td></tr> </table> <p>※6 中間期末日満期手形の会計処理 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、以下の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>42,229千円</td></tr> </table> <p>※7 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	定期預金	80,059千円	受取手形	150,021千円	建物	598,054千円	土地	712,230千円	投資有価証券	1,062,385千円	合計	2,602,750千円	買掛金	149,430千円	短期借入金	900,000千円	一年以内返済		予定の長期借入金	777,300千円	長期借入金	504,800千円	合計	2,331,530千円	ピーエム技研(株)	1,503千円	KOC(株)	25,748千円	クリテック九州(株)	2,790千円	合計	30,042千円	KOC(株)	99,000千円	買戻し義務額	328,135千円	輸出手形割引高	1,114千円	受取手形割引高	80,000千円	受取手形	42,229千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,942,770千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>564,051千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>712,230千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>135,720千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,412,002千円</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>買掛金</td><td>191,864千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>460,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済</td><td></td></tr> <tr><td>予定の長期借入金</td><td>483,200千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,511,000千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,646,064千円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 下記の関係会社の取引先への仕入債務等に対し、債務保証を差入れております。</p> <table> <tr><td>ピーエム技研(株)</td><td>803千円</td></tr> <tr><td>KOC(株)</td><td>10,261千円</td></tr> <tr><td>クリテック九州(株)</td><td>1,961千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>13,026千円</td></tr> </table> <p>このほかに下記関係会社の金融機関等からの借入に対し、経営指導念書を差入れております。</p> <table> <tr><td>KOC(株)</td><td>87,000千円</td></tr> </table> <p>※4 手形債権流動化に伴う</p> <table> <tr><td>買戻し義務額</td><td>265,572千円</td></tr> </table> <p>5 手形割引高等</p> <table> <tr><td>受取手形割引高</td><td>15,249千円</td></tr> </table> <p>※6</p> <p>—————</p> <p>※7 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	建物	564,051千円	土地	712,230千円	投資有価証券	135,720千円	合計	1,412,002千円	買掛金	191,864千円	短期借入金	460,000千円	一年以内返済		予定の長期借入金	483,200千円	長期借入金	1,511,000千円	合計	2,646,064千円	ピーエム技研(株)	803千円	KOC(株)	10,261千円	クリテック九州(株)	1,961千円	合計	13,026千円	KOC(株)	87,000千円	買戻し義務額	265,572千円	受取手形割引高	15,249千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,889,605千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>581,025千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>712,230千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>192,570千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,485,825千円</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>買掛金</td><td>149,325千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>690,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済</td><td></td></tr> <tr><td>予定の長期借入金</td><td>355,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>812,800千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,007,125千円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 下記の会社の取引先への仕入債務等に対し、債務保証を差入れております。</p> <table> <tr><td>KOC(株)</td><td>9,255千円</td></tr> <tr><td>クリテック九州(株)</td><td>2,188千円</td></tr> <tr><td>ピーエム技研(株)</td><td>1,153千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>12,597千円</td></tr> </table> <p>このほかに下記関係会社の金融機関等からの借入に対し、経営指導念書を差入れております。</p> <table> <tr><td>KOC(株)</td><td>93,000千円</td></tr> </table> <p>※4 手形債権流動化に伴う</p> <table> <tr><td>買戻し義務額</td><td>277,659千円</td></tr> </table> <p>5 手形割引高等</p> <table> <tr><td>受取手形割引高</td><td>72,563千円</td></tr> </table> <p>※6 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、事業年度の末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>443千円</td></tr> </table> <p>※7 消費税等の取扱い —————</p>	建物	581,025千円	土地	712,230千円	投資有価証券	192,570千円	合計	1,485,825千円	買掛金	149,325千円	短期借入金	690,000千円	一年以内返済		予定の長期借入金	355,000千円	長期借入金	812,800千円	合計	2,007,125千円	KOC(株)	9,255千円	クリテック九州(株)	2,188千円	ピーエム技研(株)	1,153千円	合計	12,597千円	KOC(株)	93,000千円	買戻し義務額	277,659千円	受取手形割引高	72,563千円	受取手形	443千円
定期預金	80,059千円																																																																																																																	
受取手形	150,021千円																																																																																																																	
建物	598,054千円																																																																																																																	
土地	712,230千円																																																																																																																	
投資有価証券	1,062,385千円																																																																																																																	
合計	2,602,750千円																																																																																																																	
買掛金	149,430千円																																																																																																																	
短期借入金	900,000千円																																																																																																																	
一年以内返済																																																																																																																		
予定の長期借入金	777,300千円																																																																																																																	
長期借入金	504,800千円																																																																																																																	
合計	2,331,530千円																																																																																																																	
ピーエム技研(株)	1,503千円																																																																																																																	
KOC(株)	25,748千円																																																																																																																	
クリテック九州(株)	2,790千円																																																																																																																	
合計	30,042千円																																																																																																																	
KOC(株)	99,000千円																																																																																																																	
買戻し義務額	328,135千円																																																																																																																	
輸出手形割引高	1,114千円																																																																																																																	
受取手形割引高	80,000千円																																																																																																																	
受取手形	42,229千円																																																																																																																	
建物	564,051千円																																																																																																																	
土地	712,230千円																																																																																																																	
投資有価証券	135,720千円																																																																																																																	
合計	1,412,002千円																																																																																																																	
買掛金	191,864千円																																																																																																																	
短期借入金	460,000千円																																																																																																																	
一年以内返済																																																																																																																		
予定の長期借入金	483,200千円																																																																																																																	
長期借入金	1,511,000千円																																																																																																																	
合計	2,646,064千円																																																																																																																	
ピーエム技研(株)	803千円																																																																																																																	
KOC(株)	10,261千円																																																																																																																	
クリテック九州(株)	1,961千円																																																																																																																	
合計	13,026千円																																																																																																																	
KOC(株)	87,000千円																																																																																																																	
買戻し義務額	265,572千円																																																																																																																	
受取手形割引高	15,249千円																																																																																																																	
建物	581,025千円																																																																																																																	
土地	712,230千円																																																																																																																	
投資有価証券	192,570千円																																																																																																																	
合計	1,485,825千円																																																																																																																	
買掛金	149,325千円																																																																																																																	
短期借入金	690,000千円																																																																																																																	
一年以内返済																																																																																																																		
予定の長期借入金	355,000千円																																																																																																																	
長期借入金	812,800千円																																																																																																																	
合計	2,007,125千円																																																																																																																	
KOC(株)	9,255千円																																																																																																																	
クリテック九州(株)	2,188千円																																																																																																																	
ピーエム技研(株)	1,153千円																																																																																																																	
合計	12,597千円																																																																																																																	
KOC(株)	93,000千円																																																																																																																	
買戻し義務額	277,659千円																																																																																																																	
受取手形割引高	72,563千円																																																																																																																	
受取手形	443千円																																																																																																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)								
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 6,927千円</p> <p>受取配当金 140,478千円</p> <p>保険解約返戻金 28,504千円</p> <p>未請求債務整理益 34,362千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 34,662千円</p> <p>社債利息 13,419千円</p> <p>売上債権譲渡損 12,175千円</p> <p>※3 特別損失の主要項目</p> <p>確定拠出年金制度 移行に伴う損失 47,355千円</p> <p>関係会社貸倒 引当金繰入額 16,580千円</p> <p>※4</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 4,305千円</p> <p>受取配当金 164,823千円</p> <p>保険解約返戻金 15,648千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 36,377千円</p> <p>社債利息 13,375千円</p> <p>売上債権譲渡損 11,775千円</p> <p>※3 特別損失の主要項目</p> <p>投資有価証券 評価損 12,840千円</p> <p>※4</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 12,334千円</p> <p>受取配当金 278,903千円</p> <p>保険解約返戻金 36,622千円</p> <p>未請求債務整理益 40,074千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 68,655千円</p> <p>手形売却損 18,622千円</p> <p>社債利息 27,889千円</p> <p>売上債権譲渡損 23,653千円</p> <p>※3 特別損失の主要項目</p> <p>関係会社株式 評価損 27,764千円</p> <p>関係会社貸倒 引当金繰入額 26,363千円</p> <p>確定拠出年金制度 移行に伴う損失 47,355千円</p> <p>※4 当社は以下の資産グループに ついて減損損失を計上しており ます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県 福岡市 博多区</td> <td>事業用資産 (当社九州支店)</td> <td>土地</td> <td>10,190千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>支店等の管理会計上の区分に基づきグルーピングしております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>当事業年度において収益低迷の要因により帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により算定しております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 140,652千円</p> <p>無形固定資産 85,625千円</p>	場所	用途	種類	減損損失	福岡県 福岡市 博多区	事業用資産 (当社九州支店)	土地	10,190千円
場所	用途	種類	減損損失							
福岡県 福岡市 博多区	事業用資産 (当社九州支店)	土地	10,190千円							
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 59,683千円</p> <p>無形固定資産 42,356千円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 53,483千円</p> <p>無形固定資産 44,648千円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 140,652千円</p> <p>無形固定資産 85,625千円</p>								

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	11,007	285	—	11,292

(変動事由)

単元未満株式の買取りによる増加である。

当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	11,646	96,322	—	107,968

(変動事由)

増加数の内訳は次のとおりであります。

自己株式の買付による増加 96,200株

単元未満株式の買取りによる増加 122株

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,007	639	—	11,646

(変動事由)

単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定資産 (機械装置 及び運搬具)</td> <td>25,266</td> <td>13,402</td> <td>11,864</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>99,460</td> <td>46,313</td> <td>53,146</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>51,314</td> <td>31,994</td> <td>19,320</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,041</td> <td>91,710</td> <td>84,330</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	その他の 有形固定資産 (機械装置 及び運搬具)	25,266	13,402	11,864	その他の 有形固定資産 (工具器具備品)	99,460	46,313	53,146	無形固定資産 (ソフトウェア)	51,314	31,994	19,320	合計	176,041	91,710	84,330	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定資産 (機械装置 及び運搬具)</td> <td>16,536</td> <td>8,922</td> <td>7,614</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>102,614</td> <td>68,347</td> <td>34,267</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>33,290</td> <td>18,934</td> <td>14,356</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152,442</td> <td>96,204</td> <td>56,237</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	その他の 有形固定資産 (機械装置 及び運搬具)	16,536	8,922	7,614	その他の 有形固定資産 (工具器具備品)	102,614	68,347	34,267	無形固定資産 (ソフトウェア)	33,290	18,934	14,356	合計	152,442	96,204	56,237	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定資産 (機械装置 及び運搬具)</td> <td>20,736</td> <td>11,351</td> <td>9,384</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>102,623</td> <td>57,363</td> <td>45,259</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>47,214</td> <td>28,789</td> <td>18,425</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170,574</td> <td>97,504</td> <td>73,069</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他の 有形固定資産 (機械装置 及び運搬具)	20,736	11,351	9,384	その他の 有形固定資産 (工具器具備品)	102,623	57,363	45,259	無形固定資産 (ソフトウェア)	47,214	28,789	18,425	合計	170,574	97,504	73,069
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
その他の 有形固定資産 (機械装置 及び運搬具)	25,266	13,402	11,864																																																											
その他の 有形固定資産 (工具器具備品)	99,460	46,313	53,146																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	51,314	31,994	19,320																																																											
合計	176,041	91,710	84,330																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
その他の 有形固定資産 (機械装置 及び運搬具)	16,536	8,922	7,614																																																											
その他の 有形固定資産 (工具器具備品)	102,614	68,347	34,267																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	33,290	18,934	14,356																																																											
合計	152,442	96,204	56,237																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																											
その他の 有形固定資産 (機械装置 及び運搬具)	20,736	11,351	9,384																																																											
その他の 有形固定資産 (工具器具備品)	102,623	57,363	45,259																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	47,214	28,789	18,425																																																											
合計	170,574	97,504	73,069																																																											
②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>34,776千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,404千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,181千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	34,776千円	1年超	52,404千円	合計	87,181千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>25,902千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,305千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,208千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	25,902千円	1年超	31,305千円	合計	57,208千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>31,276千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,250千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,527千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	31,276千円	1年超	44,250千円	合計	75,527千円																																										
1年以内	34,776千円																																																													
1年超	52,404千円																																																													
合計	87,181千円																																																													
1年以内	25,902千円																																																													
1年超	31,305千円																																																													
合計	57,208千円																																																													
1年以内	31,276千円																																																													
1年超	44,250千円																																																													
合計	75,527千円																																																													
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,812千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,770千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>703千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19,812千円	減価償却費相当額	18,770千円	支払利息相当額	703千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,444千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,007千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>471千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,444千円	減価償却費相当額	14,007千円	支払利息相当額	471千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,460千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,397千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,326千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	39,460千円	減価償却費相当額	37,397千円	支払利息相当額	1,326千円																																										
支払リース料	19,812千円																																																													
減価償却費相当額	18,770千円																																																													
支払利息相当額	703千円																																																													
支払リース料	14,444千円																																																													
減価償却費相当額	14,007千円																																																													
支払利息相当額	471千円																																																													
支払リース料	39,460千円																																																													
減価償却費相当額	37,397千円																																																													
支払利息相当額	1,326千円																																																													
④減価償却費相当額及び利息相当額の算出方法	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																														

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 311円83銭	1株当たり純資産額 306円95銭	1株当たり純資産額 301円33銭
1株当たり中間純利益 16円89銭	1株当たり中間純利益 20円05銭	1株当たり当期純利益 金額 22円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益は、潜在株式が存在しな いため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益は、潜在株式が存在しな いため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益は、潜在株式が存在しな いため記載していません。
1株当たり純資産額の算定上の基礎 中間貸借対照表の純資産の部の合 計額と1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式に係る当事 業年度末の純資産額の差額の主要 な内訳 該当事項はありません。	1株当たり純資産額の算定上の基礎 中間貸借対照表の純資産の部の合 計額と1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式に係る当事 業年度末の純資産額の差額の主要 な内訳 該当事項はありません。	1株当たり純資産額の算定上の基礎 貸借対照表の純資産の部の合計額 と1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式に係る当事業年 度末の純資産額の差額の主要な内 訳 該当事項はありません。
1株当たり純資産額 の算定に用いられた 中間会計期間末の普 通株式の数(株) 11,138,808	1株当たり純資産額 の算定に用いられた 中間会計期間末の普 通株式の数(株) 11,042,132	1株当たり純資産額 の算定に用いられた 事業年度末の普通株 式の数(株) 11,138,454
1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の中 間純利益(千円) 188,126 普通株式に係る中間純 利益(千円) 188,126 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。	1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の 中間純利益(千円) 222,402 普通株式に係る中間純 利益(千円) 222,402 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純 利益(千円) 254,192 普通株式に係る当期純 利益(千円) 254,192 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均 株式数(株) 11,139,021	普通株式の期中平均 株式数(株) 11,093,718	普通株式の期中平均 株式数(株) 11,138,774

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)

(愛楽 (佛山) 建材貿易有限公司への出資)

当社は、株式会社アイコットリョーワとの間で締結した出資持分譲渡契約に基づき、国内市場での販売競争力を強化する目的として、同社が出資する建材の輸出会社「愛楽 (佛山) 建材貿易有限公司」の出資金の一部 (25%) を平成19年 7月 2日に46,608千円 (375千USドル) にて譲り受けました。

<出資会社の概要>

商 号：愛楽 (佛山) 建材貿易有限公司

代 表 者：大村 暢彦

所 在 地：中華人民共和国佛山市禅城区張槎海口大道22号

事業内容：建材の輸出

資 本 金：30万USドル

出資割合：当社 (出資割合25%)

大村 暢彦 (出資割合38%)

株式会社アイコットリョーワ (出資割合37%)

当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)

(ピーエム技研株式会社の株式全部譲渡について)

当社は、平成20年 9月 17日開催の取締役会におきまして、当社が保有するピーエム技研株式会社の発行済株式の株式を全部譲渡することを決議いたしました。

<株式譲渡に関する概要>

1. 売却の理由

平成 9年 4月に、同社を買収し、同社への経営支援、当社グループとの融合を模索してきましたが、当社グループとの融合を図ることは難しく、相乗効果を今後も期待できないことから、グループ会社の再編の一環として、今後競争優位事業や成長事業へ経営資源を一層集中すべく、売却することとしました。

2. 売却先の名称

小谷 節男氏、井田 清氏、岡田 正史氏

なお、3名ともピーエム技研株式会社の現取締役であります。

3. 売却の時期

平成20年10月1日

4. 当該子会社等の名称、事業内容及び当社との取引内容

当該子会社等の名称 ピーエム技研株式会社

事業内容 マグネット部品の製造販売

当社との取引内容 一部商品取引

5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却株式数 94,000株

売却価額 40百万円

売却損益 約10百万円 (特別損失)

売却後の持分比率 0%

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

（自己株式の取得について）

当社は、平成20年2月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式の取得に係わる事項を決議いたしました。

<自己株式取得の概要>

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得に係わる事項の内容

- | | |
|---------------|--------------------------------------|
| （1）取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| （2）取得しうる株式の総数 | 200,000株（上限）
(発行済み株式総数に対する割合1.8%) |
| （3）株式の取得価額の総額 | 100,000,000円（上限） |
| （4）取得期間 | 平成20年2月19日～平成20年6月30日 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 第68期（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
平成20年3月28日近畿財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）を平成20年8月20日近畿財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | ①平成20年3月5日近畿財務局長に提出。
②平成20年4月8日近畿財務局長に提出。
③平成20年5月8日近畿財務局長に提出。
④平成20年6月6日近畿財務局長に提出。
⑤平成20年7月7日近畿財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況
報告書の訂正報告書 | 訂正報告書
（上記③ ⑤自己株券買付状況報告書の訂正報告書）
平成20年9月12日 近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月27日

クリヤマ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田原信之 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田豊 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリヤマ株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリヤマ株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月24日

クリヤマ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田原信之	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡本高郎	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田林一毅	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリヤマ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリヤマ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月27日

クリヤマ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田原信之 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田豊 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリヤマ株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第68期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、クリヤマ株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月24日

クリヤマ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田原信之	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡本高郎	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田林一毅	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリヤマ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第69期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、クリヤマ株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。